

環境に係る県民・事業者アンケート調査結果

第3次秋田県環境基本計画における基礎調査

秋 田 県

環境に関する県民アンケート調査結果

第3次秋田県環境基本計画を策定するにあたり、県民の環境に対する意見や要望を反映するため、環境に関する県民アンケート調査を実施した。

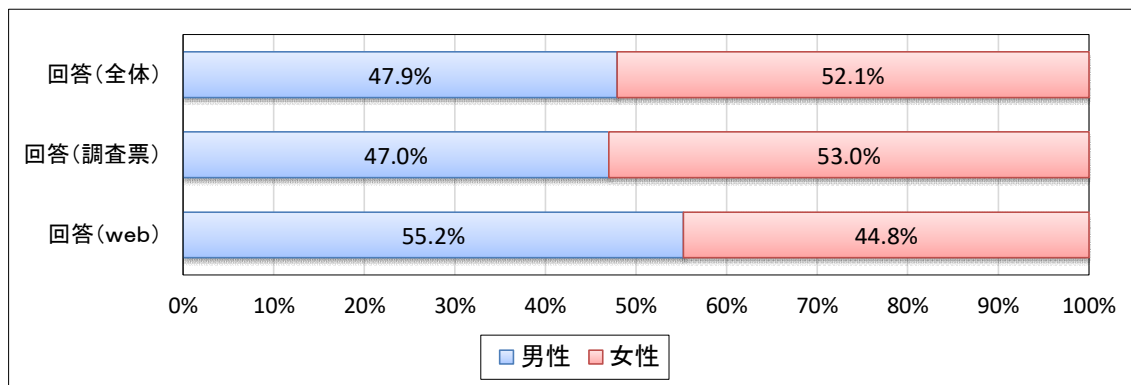
- | | |
|------------|---|
| 1 調査地域 | 秋田県内全域 |
| 2 調査方法 | 郵送による無記名帳票の配布・回収
※パソコン・スマートフォンによる回答も実施
市町村選挙人名簿による層化2段抽出法 |
| 3 調査対象 | 県内在住の18歳以上の男女 2,000 人 |
| 4 調査期間 | 令和2年9月11日～9月25日（15日間） |
| 5 回答数（回答率） | 1,003 / 2,000 人 （50.2%）
調査票回答 898 / 2,000 人 （44.9%）
web回答 105 / 2,000 人 （5.3%）

※1 調査票回答 無効数 9 人
（記入漏れ）6 人
（調査票ページ不足）3 人
※2 調査票戻り 27 人 |

問1 回答者の情報

問 1-1 回答者の性別

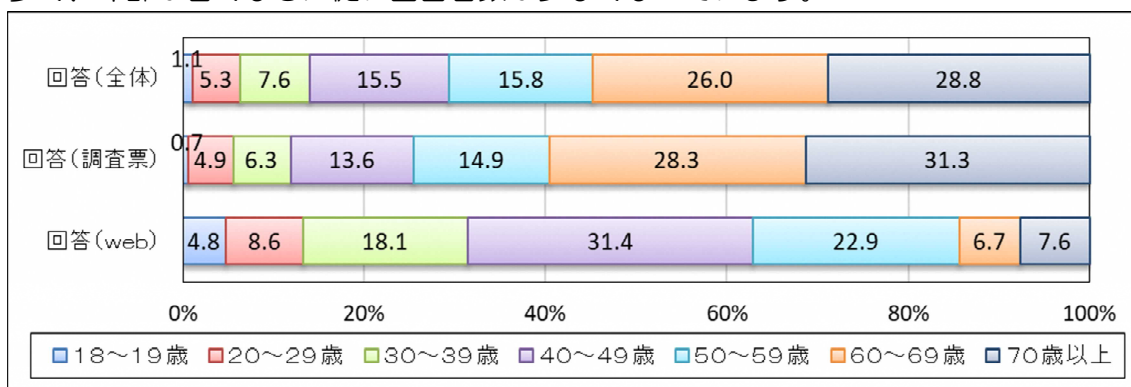
回答者の性別については、若干女性が多くなっています。



(一つ選択、回答数 1,003)

問 1-2 回答者の年齢階層

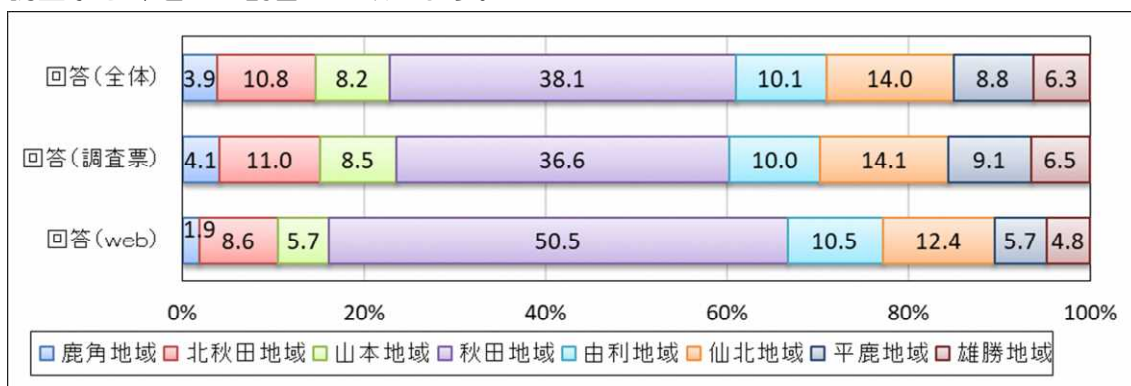
回答者(全体)の年齢階層について、「70歳以上」(28.8%)が最も多く、次いで「60～69歳」(26.0%)、「50～59歳」(15.8%)と年齢が高い階層の回答者数が多く、年齢が若くなるに従い回答者数が少なくなっています。



(一つ選択、回答数 1,003)

問 1-3 回答者の居住地域

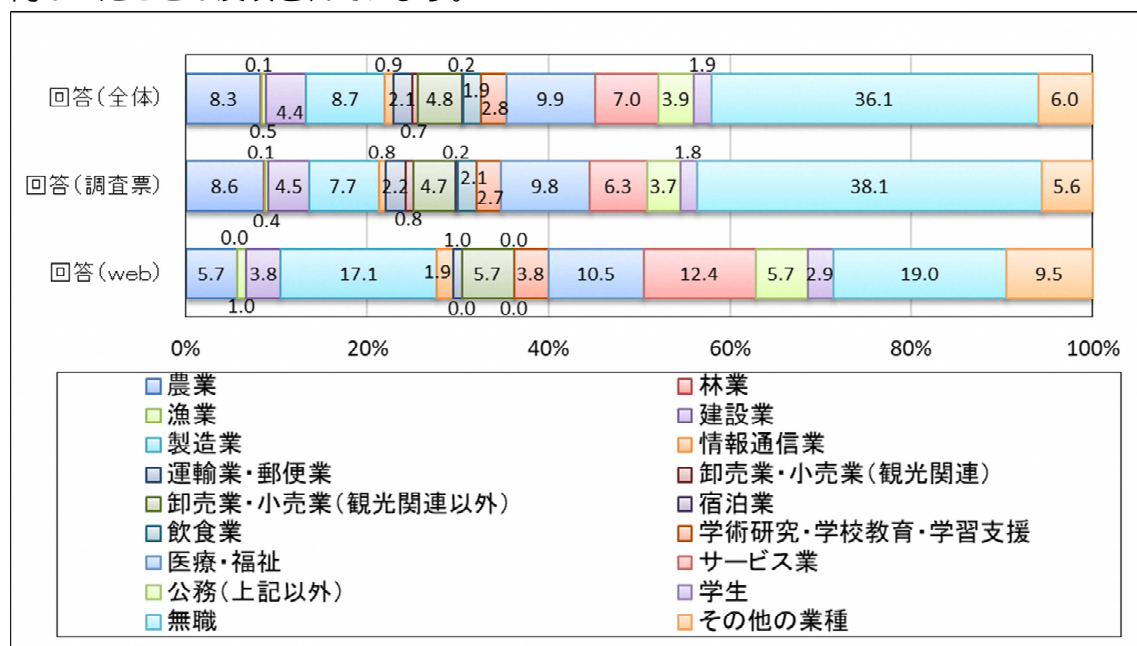
回答者の居住地域については、「秋田地域」(38.1%)が最も多く、次いで「仙北地域」(14.0%)、「北秋田地域」(10.8%)となっています。これらの割合は、おおむね調査票を郵送した割合と一致します。



(一つ選択、回答数 1,003)

問 1-4 回答者の職業

回答者の職業については、「無職」(36.1%)が最も多く、次いで「医療・福祉」(9.9%)、「製造業」(8.7%)となっています。無職が最も多かったことは、高齢者の回答割合が高かったことが反映されています。



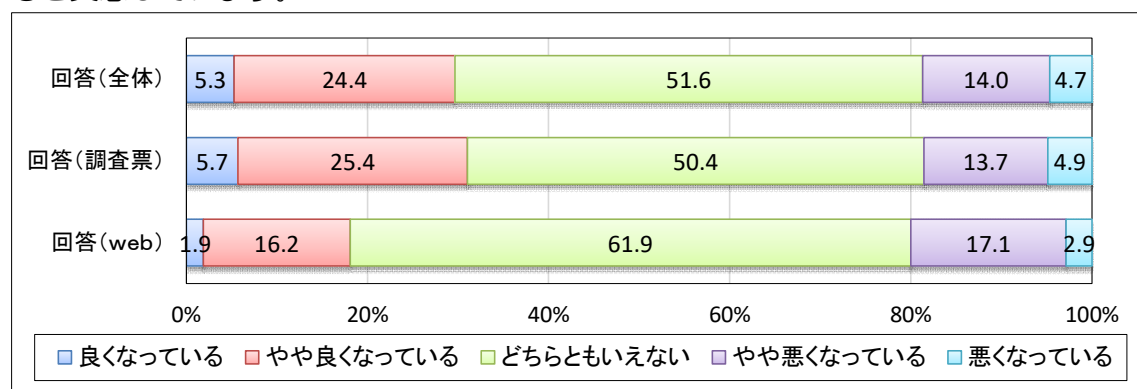
(一つ選択、回答数 1,003)

問2 環境に関する実感について

問 2-1 秋田県の環境に関する実感について

秋田県の環境に関する実感については、「どちらとも言えない」(51.6%)と回答した人が最も多く、次いで「やや良くなっている」(24.4%)、「やや悪くなっている」(14.0%)となっています。

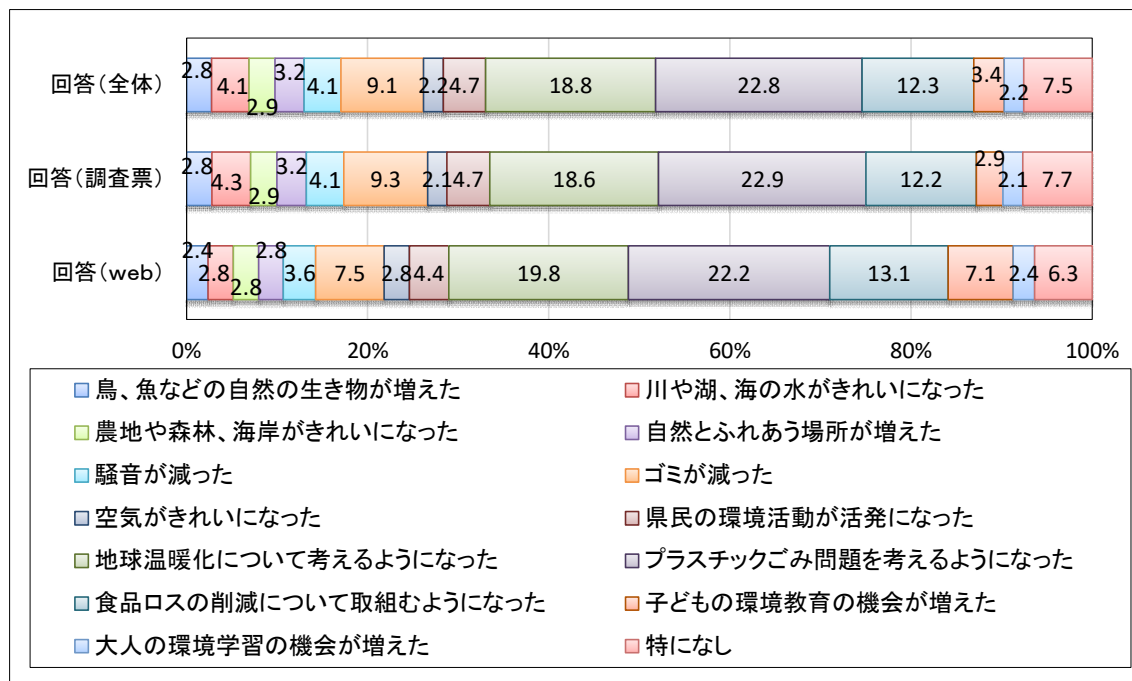
本県の良好な環境が維持されていると実感している回答者が多数を占め、良くなっていると感じている回答者とあわせると、8割以上の回答者が現状維持から良くなっていると実感しています。



(一つ選択、回答数 1,003)

問 2-2 秋田県の環境の変化に関する意識について

秋田県の環境の変化に関する意識については、「プラスチックごみ問題を考えるようになった」(22.8%)と回答した人が最も多く、次いで「地球温暖化について考えるようになった」(18.8%)、「食品ロスの削減について取り組むようになった」(12.3%)となっています。地球規模の環境問題である地球温暖化、海洋プラスチックごみ汚染、食品ロスなどに関心が高く、県民の環境保全意識の醸成につながっていることが伺えます。

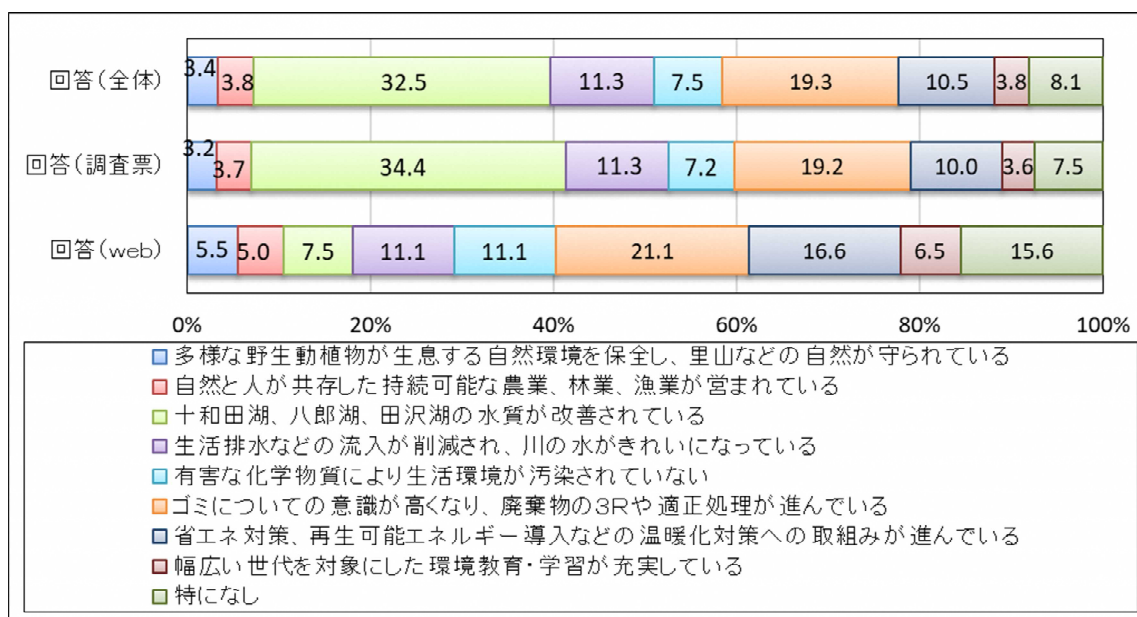


(複数選択、回答数 1,003)

問 3 秋田県の環境の現状について

秋田県の環境の現状については、「十和田湖、八郎湖、田沢湖の水質が改善されている」(32.5%)と回答した人が最も多く、次いで「ゴミについての意識が高くなり、廃棄物の3Rや適正処理が進んでいる」(19.3%)、「生活排水などの流入が削減され、川の水がきれいになっている」(11.3%)となっています。

県民の身近な環境である水質改善、リサイクルなどの3Rやごみの適正処理の取組が進んでいると感じている一方で、多様な自然環境の保全や自然と人との共生、環境教育に関し以前よりもよくなっていると感じている回答者は少ない状況です。

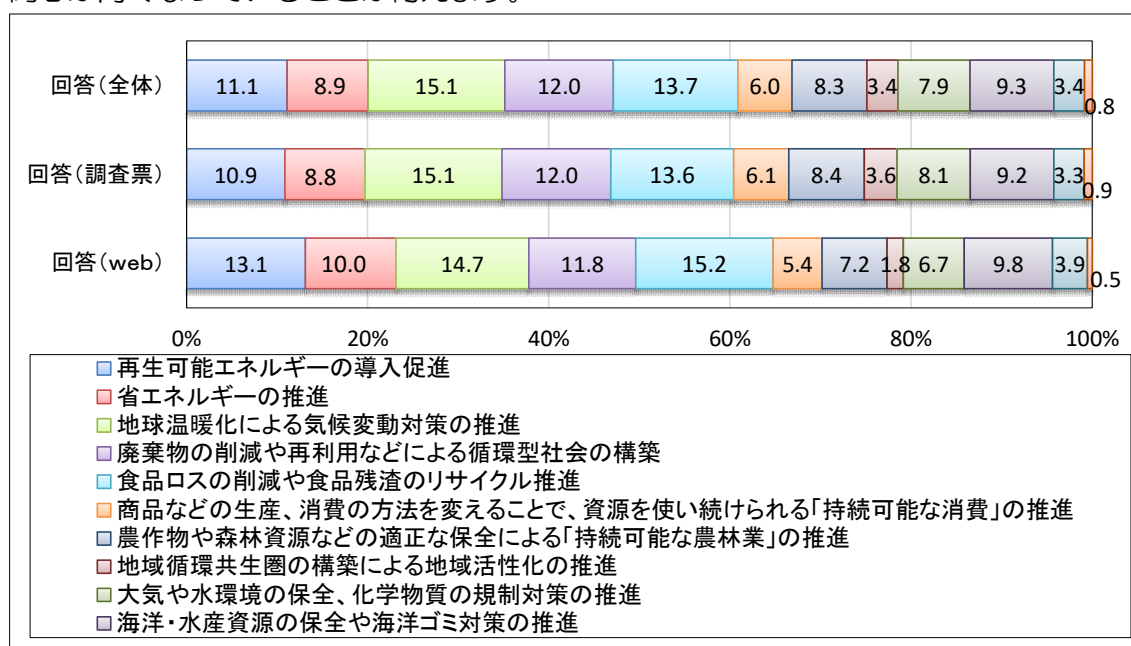


(複数選択、回答数 1,003)

問 4 環境への関心について

環境への関心については、「地球温暖化による気候変動対策の推進」(15.1%)と回答した人が最も多く、次いで「食品ロスの削減や食品残渣のリサイクル推進」(13.7%)、「廃棄物の削減や再利用などによる循環型社会の構築」(12.0%)となっています。

地球規模の環境問題である地球温暖化、海洋プラスチックごみ汚染、食品ロスなどに関心が高くなっていることが伺えます。



(複数選択、回答数 1,003)

問 5 日常生活における環境への配慮について

日常生活における環境への配慮については、「買い物の際は、マイバッグを持参している」(12.1%)と回答した人が最も多く、次いで「ごみの分別(ごみの種類、リサイクル資源など)をきちんとしている」(12.0%)、「詰め替え用品を買うようにしている」(10.4%)となっています。

買い物の際のマイバッグや詰め替え用品の購入、ごみの分別の徹底など、3R活動が定着していることが伺えます。また、「油や食べ残りを排水口に流さない」や「ペットボトル、食品用トレーなどのリサイクル」など、家庭でのちょっとした工夫で実践されており、日常の暮らしの中で環境への配慮が定着していることが伺えます。

一方で、公共交通機関の利用が低いことについては、秋田県の公共交通の利便性が低いことが反映しています。

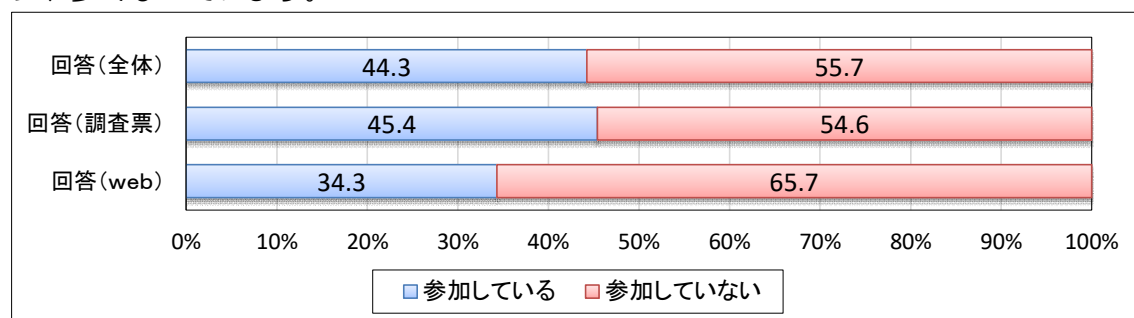


(複数選択、回答数 1,003)

問 6 地域の環境保全活動への参加について

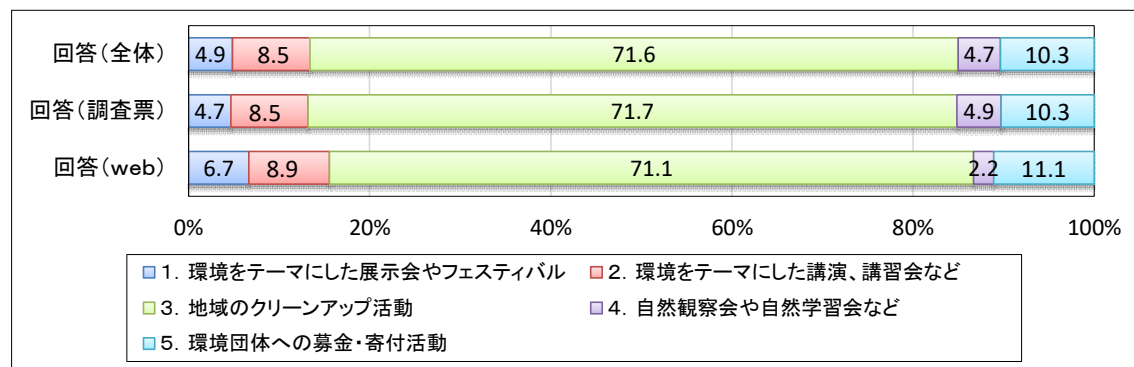
問6-1 地域の環境保全活動への参加状況について

地域の環境保全活動への参加については、参加していないと回答した人が約 11 ポイント多くなっています。



(複数選択、回答数 1,003)

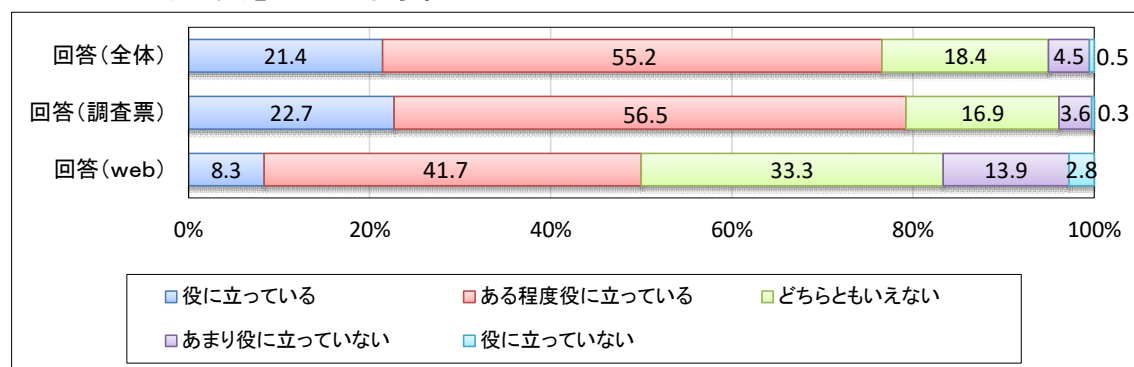
また、参加していると回答した人の活動としては、「地域のクリーンアップ活動」(71.6%)と回答した人が最も多く、次いで「環境団体への募金・寄付活動」(10.3%)、「環境をテーマにした講演、講習会など」(8.5%)となっています。



(複数選択、回答数 397)

問6-2 環境保全活動への参加の効果の実感について

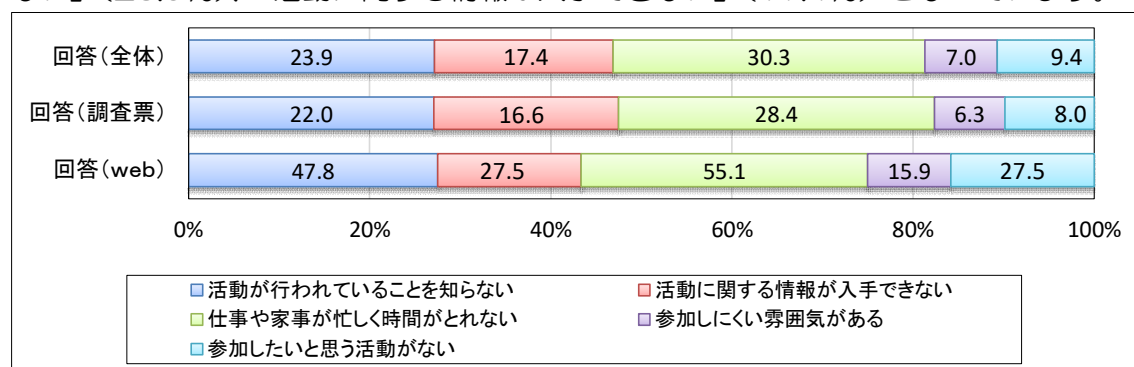
環境保全活動への参加の効果の実感については、「ある程度役に立っている」(55.2%)と回答した人が最も多く、次いで「役に立っている」(21.4%)と、約 75%の人が役に立っていると実感しています。



(一つ選択、回答数 397)

問6-3 環境保全活動へ参加していない人の理由について

環境保全活動へ参加していない人の理由については、「仕事や家事が忙しく時間がとれない」(30.3%)と回答した人が最も多く、次いで「活動が行われていることを知らない」(23.9%)、「活動に関する情報が入手できない」(17.4%)となっています。



(複数選択、回答数 559)

問7 どのような環境施策を期待しているかについて

どのような環境施策を期待しているかについては、「地球温暖化対策のための省エネルギー、再生可能エネルギーの導入」(13.5%)と回答した人が最も多く、次いで「大気、河川などの水質・土壌・騒音・悪臭など生活環境の改善」(11.7%)、「自然とふれあえる公園やまちの緑化の推進、秋田県の優れた景勝地の保護」と「海岸漂着ゴミの発生抑制、食品ロス削減の推進」(10.9%)となっています。

地球温暖化、海洋プラスチックごみ汚染、食品ロスなどに関心が高くなっていることが、環境施策への要望につながっていることが伺えます。



(複数選択、回答数 1,003)

問 8 秋田県の環境の将来像について

秋田県の環境の将来像については、「良好な大気や水環境が維持され、豊かな自然環境と多様な生物が保全された「豊かな水と緑があふれる秋田」が継承されている」（23.6%）と回答した人が最も多く、次いで「風力発電など、地域資源を活用した新エネルギーの導入が促進され、再生可能エネルギーの県内自給率が向上し、環境関連産業が進展している」（15.7%）、「温暖化防止に対する意識が醸成され、県民総参加で地球温暖化防止活動を推進している」（13.5%）となっています。

本県の豊かな自然に恵まれた環境が将来に渡って継承されていることが最も望まれています。豊かな自然環境を守ることを含め、地球温暖化防止に関する取組が進むことが望まれていることが伺えます。



(複数選択、回答数 1,003)

環境に関する事業者アンケート調査結果

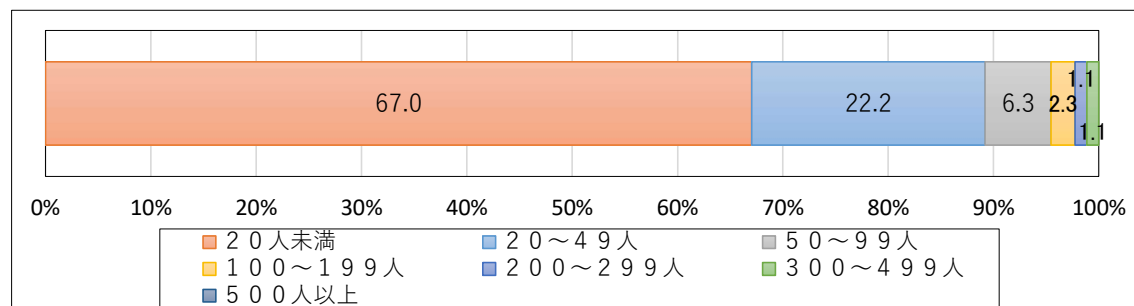
第3次秋田県環境基本計画を策定するにあたり、事業者の環境に対する意見や要望を反映するため、環境に関する事業者アンケート調査を実施した。

- | | |
|------------|--|
| 1 調査地域 | 秋田県内全域 |
| 2 調査方法 | 郵送による無記名帳票の配布・回収
法人番号による無作為抽出法（乱数による） |
| 3 調査対象 | 県内 500 事業所
法人番号（秋田県・株式会社）より対象抽出 |
| 4 調査期間 | 令和2年9月1日～9月14日（14日間） |
| 5 回答数（回答率） | 176 / 500 人 （35.2%） |
- ※1 調査票回答 無効数 2社（業種記入漏れ）
※2 調査票戻り 48社

問1 事業所の概要

問 1-1 事業所の従業員数

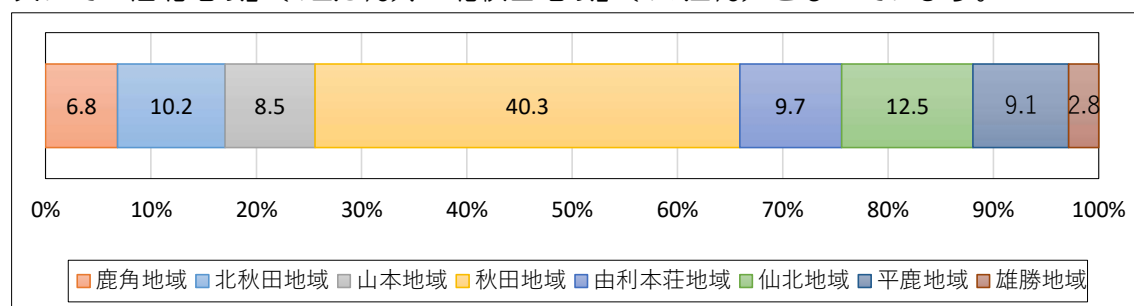
回答のあった事業所の従業員数については、「20人未満」(67.0%)と回答した事業者が最も多く、次いで「20～49人」(22.2%)、「50～99人」(6.3%)となっています。



(一つ選択、回答数 176)

問 1-2 事業所が所在する地域

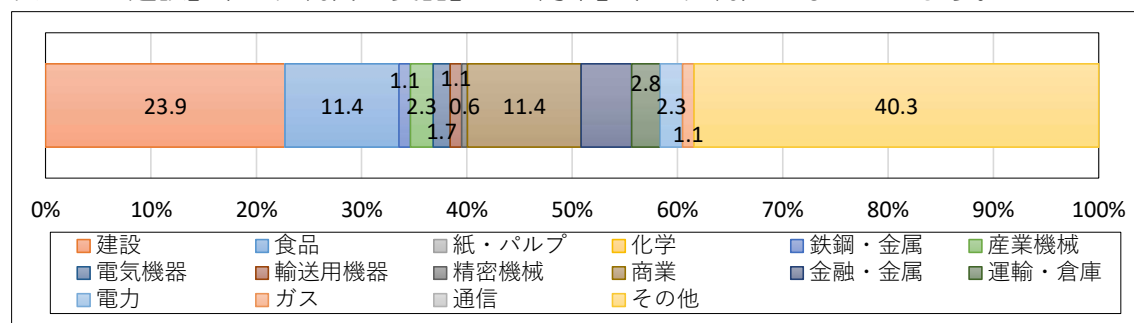
回答のあった事業所の所在する地域について、「秋田地域」(40.3%)が最も多く、次いで「仙北地域」(12.5%)、「北秋田地域」(10.2%)となっています。



(一つ選択、回答数 176)

問 1-3 事業所の代表的な業種

回答のあった事業所の代表的な業種については、「その他」(40.3%)が最も多く、次いで「建設」(23.9%)、「食品」と「商業」(11.4%)となっています。



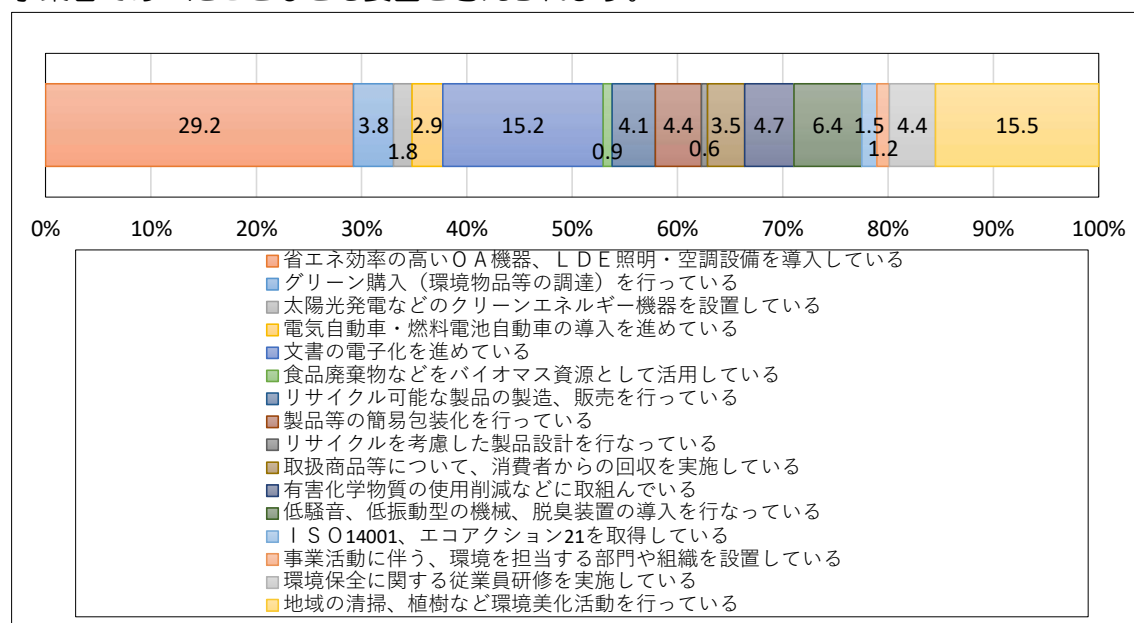
(一つ選択、回答数 176)

問2 環境保全への取組みについて

問2-1 事業所での環境保全の取組について

事業所での環境保全の取組については、「省エネ効率の高いOA機器、LED照明・空調設備を導入している」(29.2%)と回答した事業者が最も多く、次いで地域の清掃、植樹など環境美化活動を行っている(15.5%)、「文書の電子化を進めている」(15.2%)となっています。

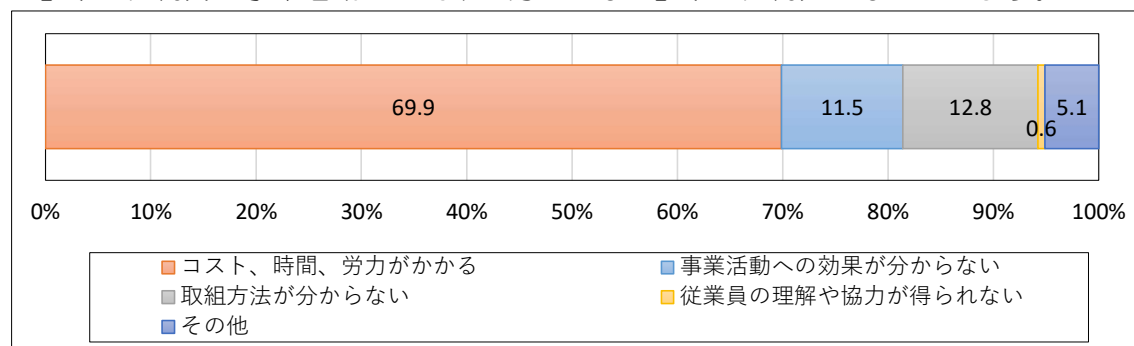
事業者における省エネ活動や地域における環境美化活動などの取組がすすんでいる一方で、環境マネジメントシステムや環境保全活動に関する従業員研修は、取組が進んでいない状況が伺えます。今回、回答のあった企業の約7割が従業員20人未満の小規模事業者であったことなども要因と考えられます。



(複数選択、回答数 176)

問2-2 問2-1で現在取り組んでいない項目の理由について

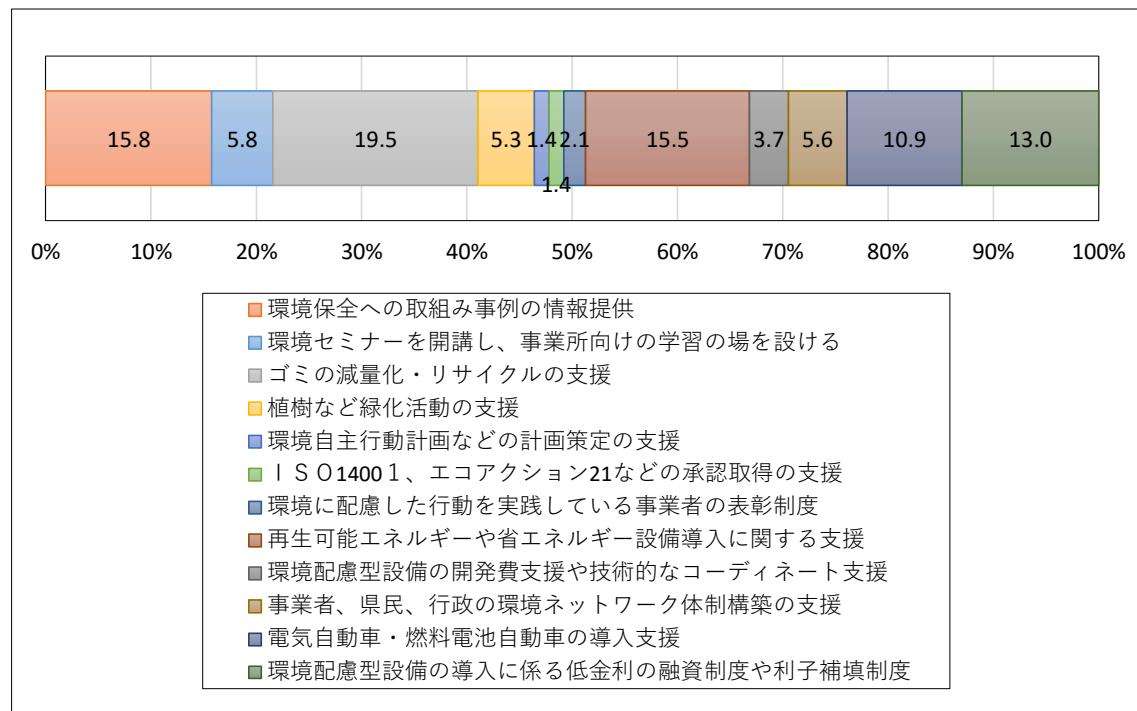
環境保全の取組のうち現在取り組んでいない項目の理由については、「コスト、時間、労力がかかる」(69.9%)と回答した事業者が最も多く、次いで「取組方法が分からない」(12.8%)、「事業活動への効果が分からない」(11.5%)となっています。



(一つ選択、回答数 156)

問2-3 環境保全を進めていくため行政に期待している施策について

事業所において環境保全を進めていくため行政に期待している施策については、「ゴミの減量化・リサイクルの支援」(19.5%)と回答した事業者が最も多く、次いで「環境保全への取組み事例の情報提供」(15.8%)、「再生可能エネルギーや省エネルギー設備導入に関する支援」(15.5%)となっています。

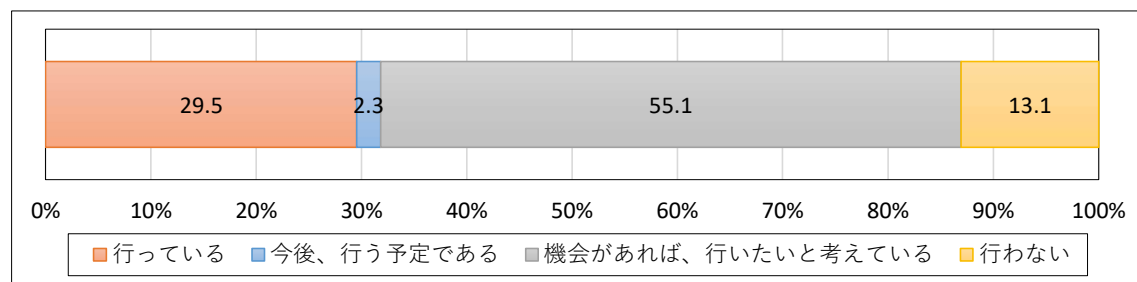


(複数選択、回答数 170)

問3 社会貢献活動について

問3-1 事業者での環境に関する社会貢献活動について

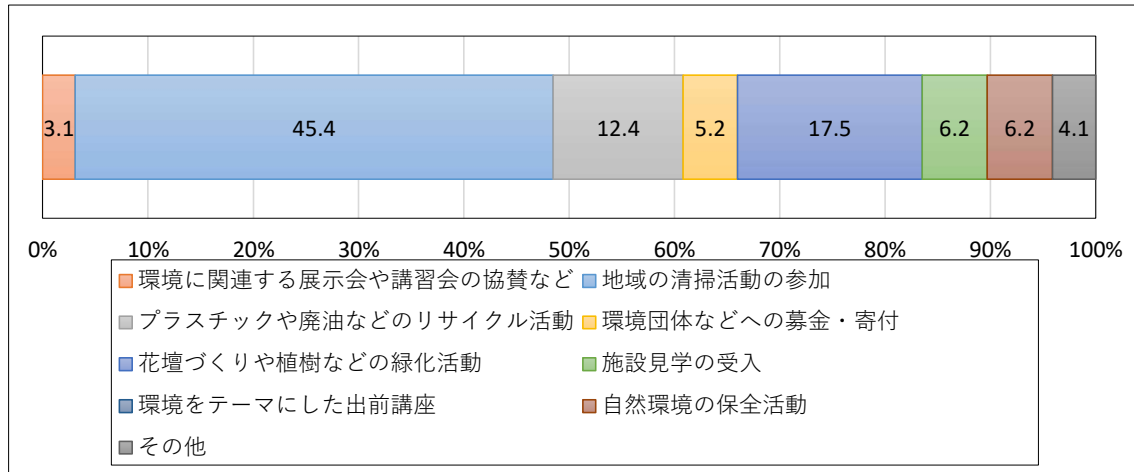
事業者での環境に関する社会貢献活動の取組については、「機会があれば、行いたいと考えている」(55.1%)と回答した事業者が最も多く、次いで「行っている」(29.5%)、「行わない」(13.1%)となっています。



(一つ選択、回答数 176)

問3-2 問3-1で「行っている」とした事業所での環境に関する社会貢献活動について

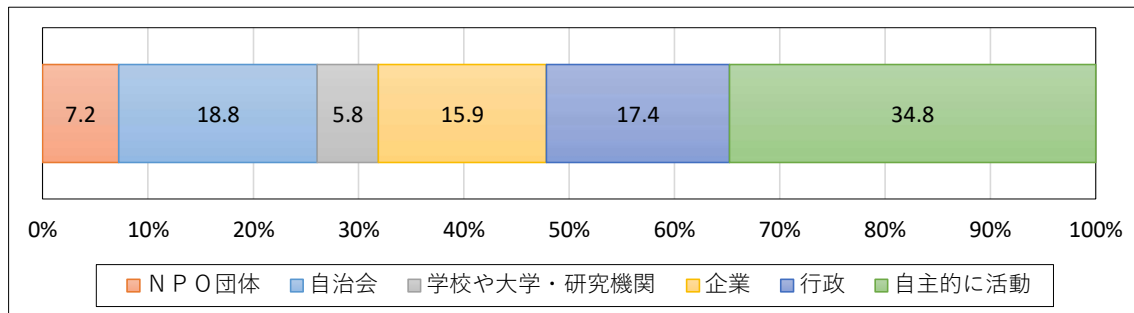
事業所で行っている環境に関する社会貢献活動については、「地域の清掃活動への参加」（45.4％）と回答した事業者が最も多く、次いで「花壇づくりや植樹などの緑化活動」（17.5％）、「プラスチックや廃油などのリサイクル活動」（12.4％）となっています。



（複数選択、回答数 52）

問3-3 問3-1で「行っている」とした事業所において、環境に関する社会貢献活動を行う場合、どのような機関と連携しているかについて

事業所で行っている環境に関する社会貢献活動を行う場合の機関と連携については、「自主的活動」（34.8％）と回答した事業者が最も多く、次いで「自治会」（18.8％）、「行政」（17.4％）となっています。

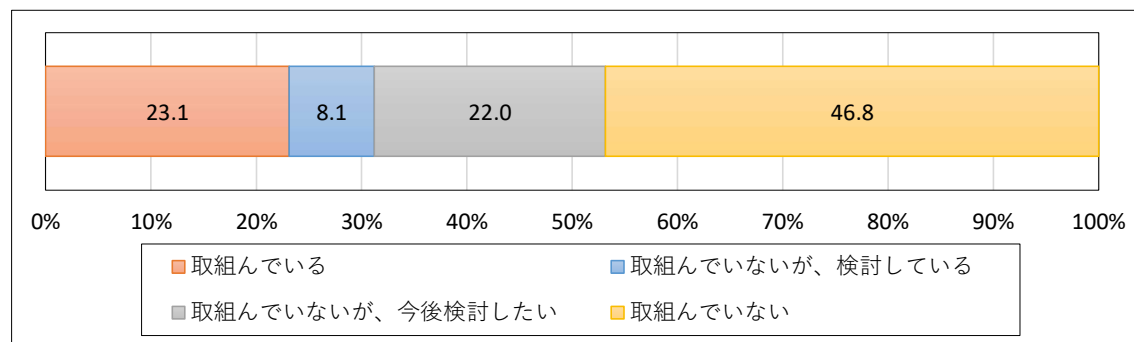


（複数選択、回答数 52）

問 4 環境ビジネスへの関心について

問4-1 事業者での「環境ビジネス」の事業活動としての取組について

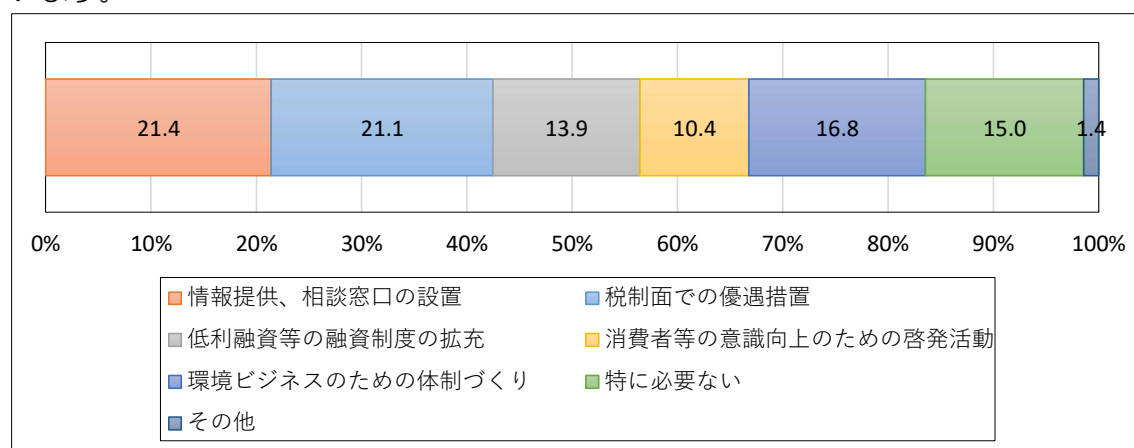
事業者での「環境ビジネス」の事業活動としての取組については、「取り組んでいない」（46.8％）と回答した事業者が最も多く、次いで「取り組んでいる」（23.1％）、「取り組んでいないが、今後検討したい」（22.0％）となっています。



（一つ選択、回答数 173）

問4-2 「環境ビジネス」の進展や参入のために行政にどのような支援を望むかについて

「環境ビジネス」の進展や参入のために行政にどのような支援を望むかについては、「情報提供、相談窓口の設置」（21.4％）と回答した事業者が最も多く、次いで「税制面での優遇措置」（21.1％）、「環境ビジネスのための体制づくり」（16.8％）となっています。

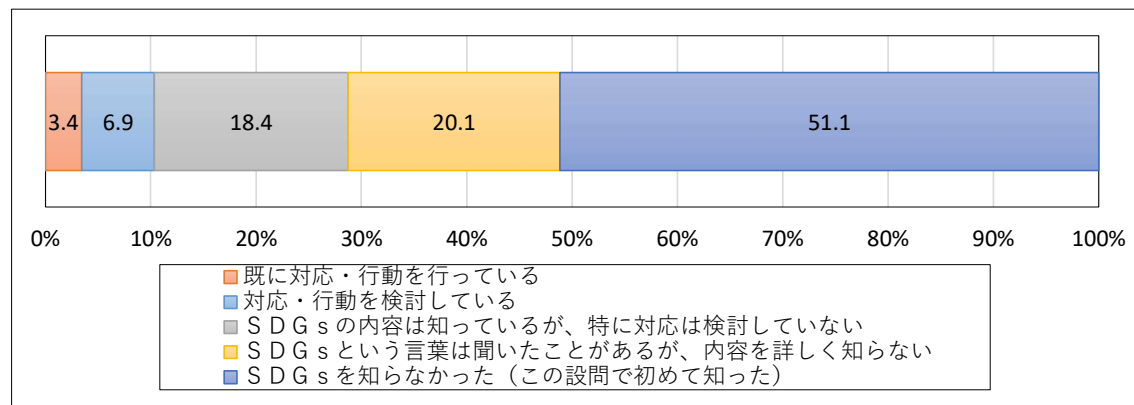


（複数選択、回答数 172）

問 5 SDGs への対応について

日常生活における環境への配慮については、「SDGs を知らなかった（この設問で初めて知った）」（51.1%）と回答した事業者が最も多く、次いで「SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容を詳しく知らない」（20.1%）、「SDGs の内容は知っているが、特に対応は検討していない」（18.4%）となっています。

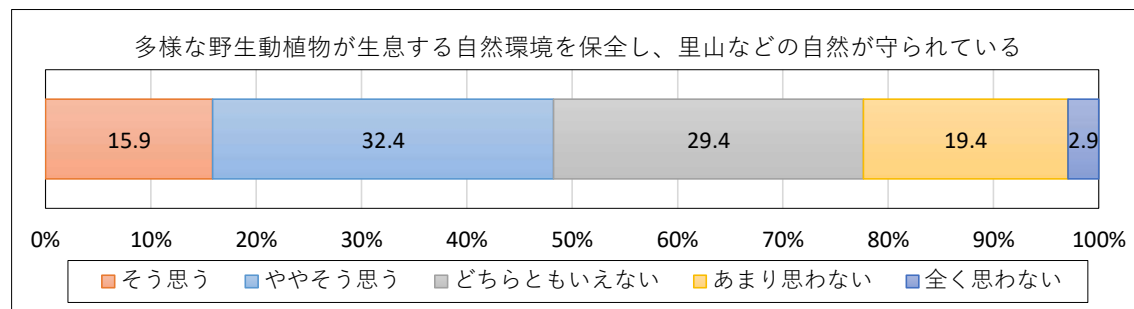
SDGs が浸透していない状況が浮き彫りとなっています。小規模事業者が多数を占めていたことも要因と考えられますが、環境の側面だけでなく、経済・社会の発展を目指すためにはSDGs 及びその考え方を浸透させる必要があります。



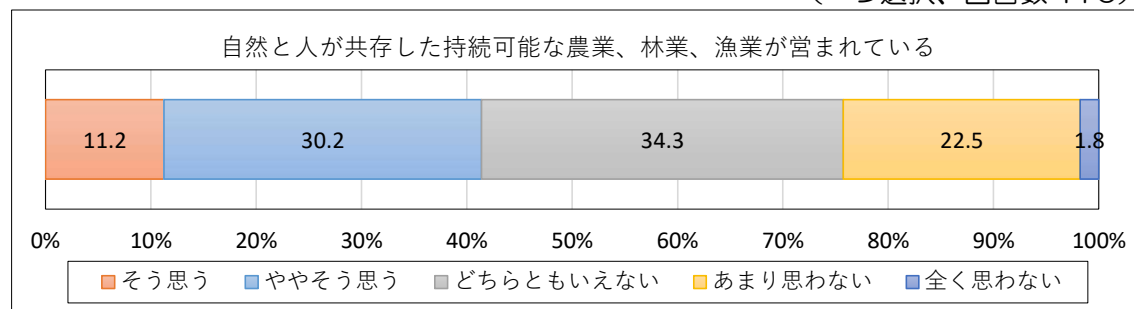
（一つ選択、回答数 174）

問 6 秋田県の環境の現状について

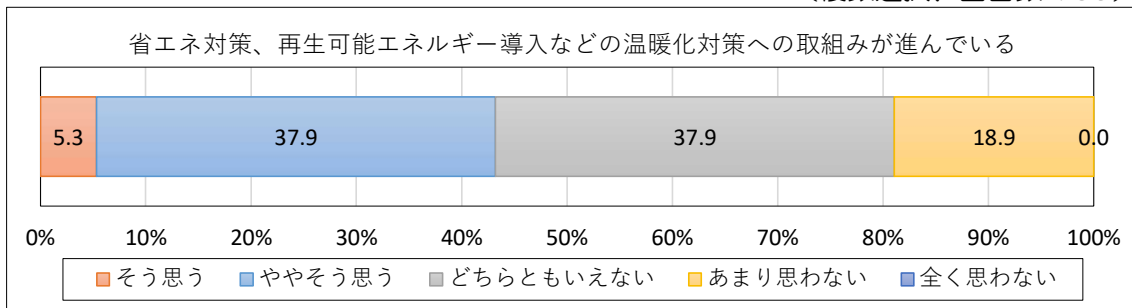
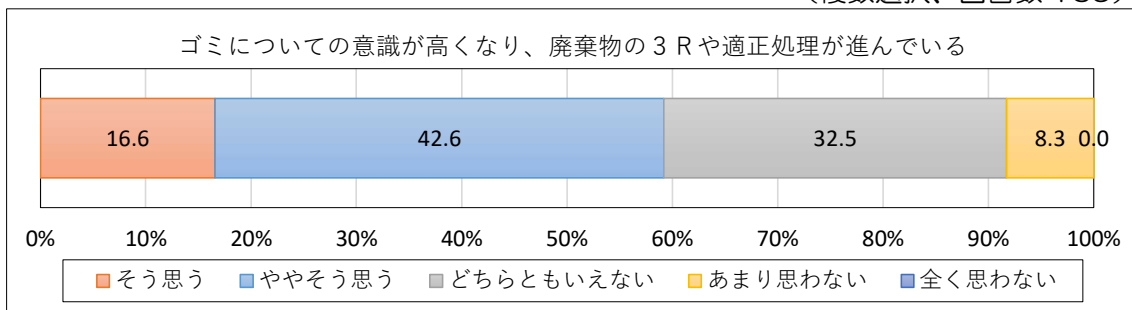
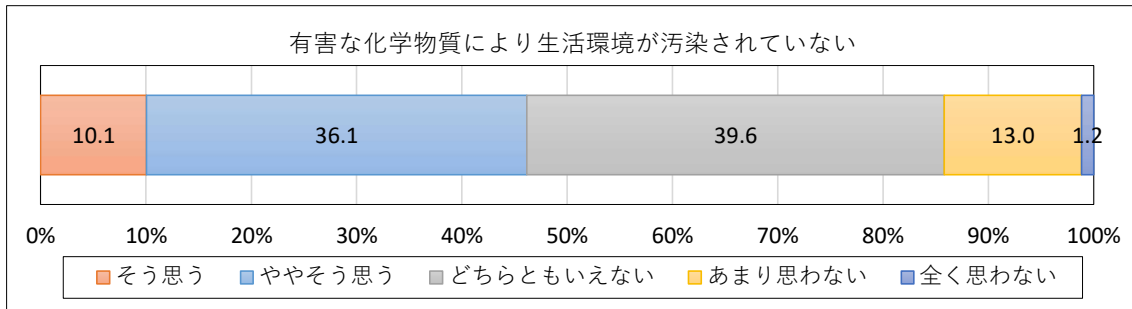
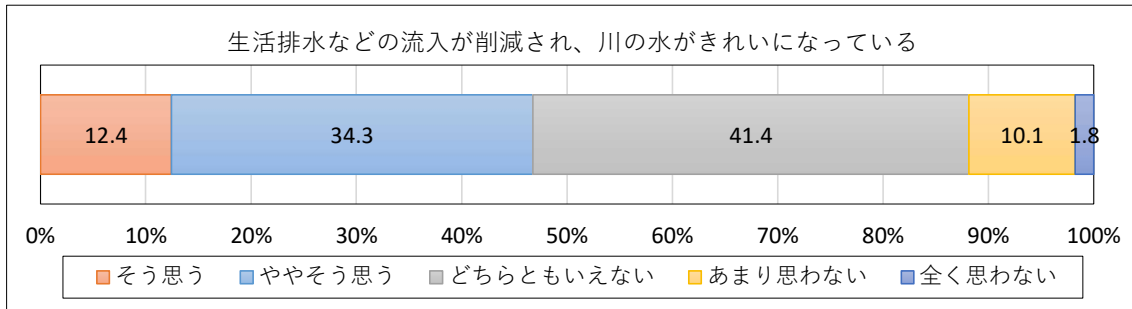
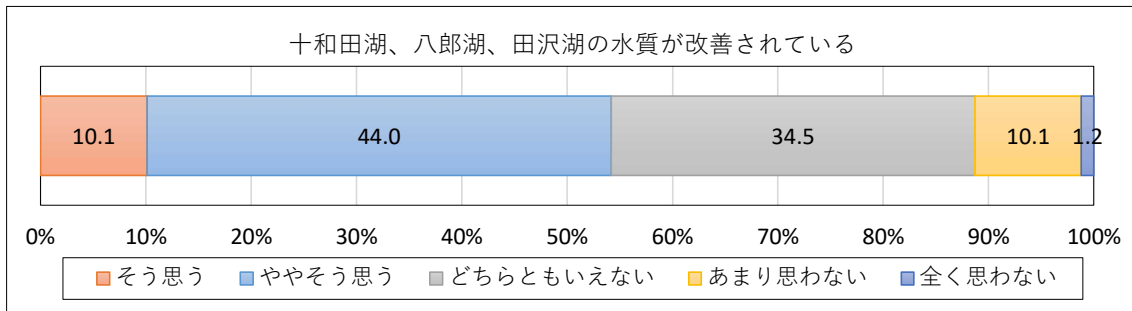
秋田県が環境保全のためにこれまで取り組んできたか内容に関し、以前と比べてどのように思うかについては、「どちらともいえない」と回答した事業者が最も多く、次いで「ややそう思う」、「あまり思わない」となっています。

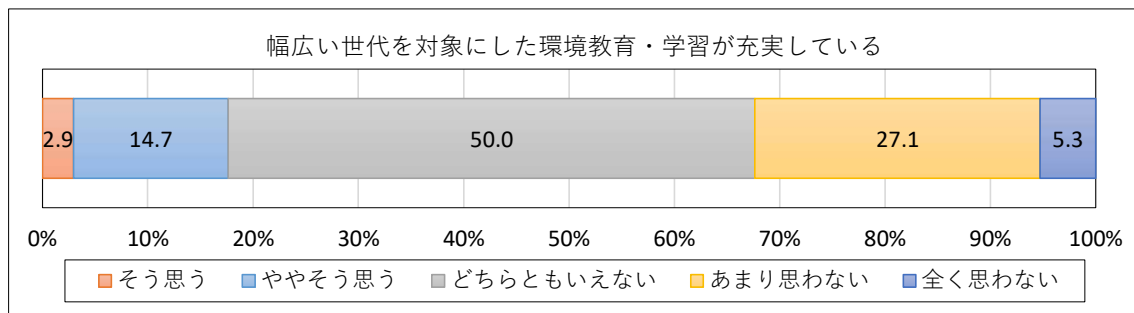


（一つ選択、回答数 170）



（複数選択、回答数 169）



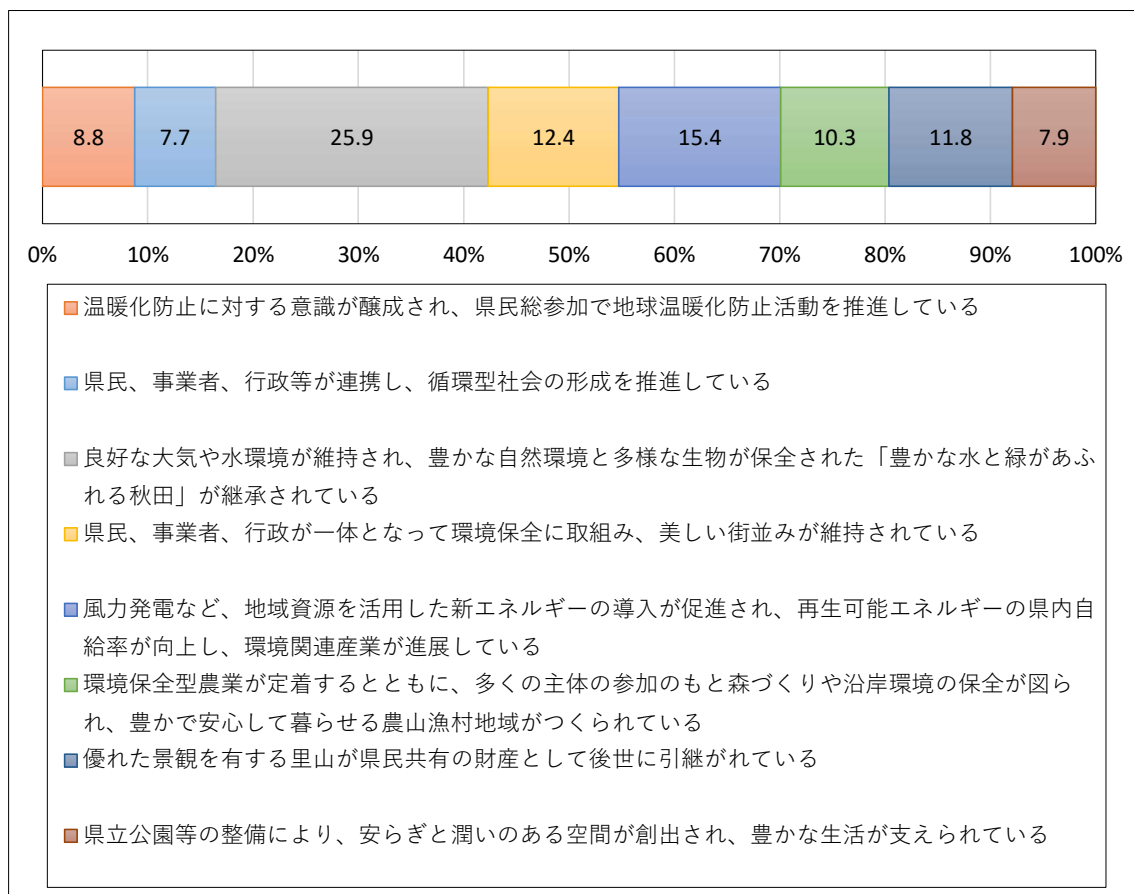


(複数選択、回答数 170)

問 7 秋田県の環境の将来像について

どのような環境施策を期待しているかについては、「良好な大気や水環境が維持され、豊かな自然環境と多様な生物が保全された「豊かな水と緑があふれる秋田」が継承されている」(25.9%)と回答した事業者が最も多く、次いで「風力発電など、地域資源を活用した新エネルギーの導入が促進され、再生可能エネルギーの県内自給率が向上し、環境関連産業が進展している」(15.4%)、「優れた景観を有する里山が県民共有の財産として後世に引継がれている」(11.8%)となっています。

本県の豊かな自然に恵まれた環境が将来に渡って継承されていることが最も望まれています。豊かな自然環境を守ることを含め、地球温暖化防止に関する取組が進むことが望まれていることが伺えます。



(複数選択、回答数 170)

環境に係る県民・事業者アンケート調査結果
第3次秋田県環境基本計画における基礎調査

令和3年3月

秋田県生活環境部環境管理課